

生活満足度の高い持続可能な
コミュニティ・モデルをめざして
——江戸時代のコミュニティを手がかりとして——

安村 克己

Toward a Model of the Sustainable Community with High Life Satisfaction :
Lessons from the Community in the Edo Period

Katsumi YASUMURA

要 約

本稿は、江戸時代のコミュニティを手がかりとして、生活満足度の高い持続可能な地域社会が成立する力学モデルの構築をめざす予備的考察である。江戸時代の地域社会では、多くの記録によれば、対面的社会関係と自然・生態系の基盤において、生活満足度の高いコミュニティが形成されていた。そのコミュニティの実態は、生活空間再生論が呈示した持続可能な社会システム・モデルに準拠してみると、①経済の自給と循環、②社会関係資本の形成、③文化の継承と創造、④人間生態系という4つの制度的要因が均衡して、さらにそれらの要因を⑤住民自治によるガバナンスという上位次元の制度的要因が統合するような構図で特徴づけられる。そこで、江戸時代のコミュニティが成立する力学は、時代の条件を超えて、持続可能な社会の構想に多くの示唆をもたらすと考えられる。

キーワード：江戸時代のコミュニティ、生活満足度、持続可能なコミュニティ・モデル

はじめに

本稿は、江戸時代のコミュニティを手がかりとして、生活空間再生論が呈示した「生活満足度の高い持続可能な地域社会」の成り立つ制度的要因モデルを追試する。江戸時代のコミュニティが手本として取り上げられるのは、そのコミュニティが「対面的社会関係」と「自然・生態系」の基盤のうえに成り立っていたからである。この2つの基盤は、生活空間再生論によって、持続可能な社会が成立する根本的要因として呈示された（安村 2017 序章）。

対面的社会関係と自然・生態系が持続可能な社会の成立要件となるという生活空間再生論の仮設は、地域主義（玉野井 1990）の構想にもとづいて立論され（安村 2017 第1章）、山村 Z ムラの事例研究から確認された（安村 2017 第5章）。山村 Z ムラは、限界集落であるが、住民によるコミュニティ再生を実践する村落社会である。限界集落の Z ムラが持続可能なコミュニティの手本となる逆説は、Z ムラがその再生活動の成果によって、コミュニティの「対面的社会関係」と「自然・生態系」を基盤として成り立つ、持続可能なコミュニティの様態を実現した事実から妥当である。

こうした対面的社会関係と自然・生態系の基盤という持続可能なコミュニティの成立要件は、生活空間再生論によれば、持続可能な世界の成立要件にも同様に適用される（安村 2017 序章）。そして、生活空間再生論における重層的な社会空間のアプローチによって、持続可能なコミュニティ再生の起点から、地域社会、国家、国際社会へと漸次的に展開する変革が、持続可能な世界の形成過程である、と結論された（安村 2017 第1章）。持続可能なコミュニティは持続可能な世界の土台であり、その土台によって、対面的社会関係と自然・生態系を基盤とする持続可能な世界の構築が可能となる。

そのさい、持続可能なコミュニティを仮設できても、それらの集合となる持続可能な全体社会をイメージするのは難しい。ましてや持続可能な世界は、仮象としてすら構築しづらい。そこで、本稿は、〈持続可能なコミュニティを土台に持続可能な社会が成立した〉事例として、江戸時代の日本社会を想定したい。

江戸時代の全体社会は、鎖国という特殊な史的状況下で 260 年以上の長期間において、一貫して平和が維持され、商業資本主義が発展したが、自然・生態系がおおむね保全された持続可能な社会であった。その全体社会は、徳川幕府の中央集権制によって統治されて、武士が支配する階級社会であったが、後述の様々な記録から、地域社会やそのコミュニティには住民自治が確保され、それらの住民は生き生きと暮らしていた。かくして、江戸時代には「持続可能なコミュニティ」と「持続可能な全体社会」の関係が吟味できる事例である、と想定される。しかも、後にみるように、江戸時代の持続可能なコミュニティでは、おそらく住民の生活満足度が高かったもので、それは、〈生活満足度の高い持続可能なコミュニティの要件を検討する〉事例ともなる。

むろん、江戸時代のコミュニティと全体社会は、幕藩体制という特殊な史的政治形態において形成され、近代化の扉が開かれて崩壊するのであるが、少なくとも、その時代には、2世紀半以上ものあいだ、持続可能なコミュニティを土台とする持続可能な全体社会が編成されていた。こうした江戸時代のコミュニティと全体社会が成り立つ力学から誘導される知見は、時代の制約を超えて、現代社会の地域再生の力学に多くの示唆をもたらすと考えられる。

そこで、本稿では、江戸時代の持続可能な全体社会の土台となった「生活満足度の高い持続可能なコミュニティ」を構成する制度的要件が別出され、その制度的要因によって持続可能なコミュニティを産出する力学モデルの構築が試みられる。

以下では、本稿のキーワードのひとつとなる「生活満足度」の概念を議論した上で（第1節）、江戸時代の持続可能な全体社会と生活満足度の高いコミュニティのイメージを概観する（第2節）。それらの結果を踏まえて、最後に、生活満足度の高い持続可能なコミュニティが成り立つ力学を考察したい（第3節）。

1 生活満足度の意味とその規定要因

生活満足度の意味 生活満足度が高い持続可能なコミュニティの考察するにあたって、生活満足度の意味とその構成概念を明らかにしたい。けれども、その作業には多くの学際的要因を吟味せねばならないが、そうした要因の検討は、本稿が取り組む能力の限界を超えてしまう。そこで、ひとまず、〈生活満足度が高い〉とは、〈個人が生活に幸福や満足などを感じられる主観的状況である〉と仮定して、「生活満足」「幸福感」「満足感」などの概念を同列に扱うことにしたい（フライ&スタッター 2001）。そして以下では、この仮定を踏まえ、〈高度近代社会において個人の生活満足度が低下した〉という脈絡に焦点をあてて、「生活満足度の意味」を議論する。というのも、高度近代社会の「生活満足度」が低下した原因の考察によって、高度近代社会に代わる「持続可能な社会の生活満足度」が向上する要件が浮かびあがる、と考えられるからである。

生活満足度とイースタリンの逆説 高度近代社会における「生活満足度の低下」問題については、「イースタリンの逆説」を糸口として検討する。イースタリン（Easterlin 1974）は、〈経済成長と主観的幸福度の間における正の相関関係に有意性がない〉と結論づけた。この結論は、〈経済的豊かさによって個人の生活満足度が増大する〉という通説の逆説である。

イースタリンの逆説はその後に追試されたうえで、「逆説」にたいする賛否の見解が提出された。「逆説」を支持する一部の研究者は、「実証」を志向するイースタリンの思惑を飛び越えて、「経済成長」を否定的に解釈し、その「経済成長」をひたすら追求する高度近代化や資本主義経済の発展を批判した。それらの研究者は、この批判にもとづき、「経済成長」によってもたらされる〈経済的豊かさは個人の生活満足度の向上に寄与しない〉と主張した（安村 2006：47-51）。この主張は、いまや広く受容されている。

このように、社会科学が「経済的豊かさ」と「生活満足度」の関係に着目する傾向は、おそらく第二次大戦後の高度近代化によって出現した。というのも、大戦後の1950年代後半から日米欧の先進国が高度近代化すると、先進国の社会では、急速な経済成長によって「経済的豊かさ」としての「物質的繁栄」が実現し、その消費を享受する大衆の「生活満足度」が増大したからである。高度近代社会の「ゆたかな社会」にたいする批判も少なくなかったが（Galbraith 1958）、当時の先進国における大多数の個人は、〈物質的繁栄による生活満足度の向上を実感した〉ので、経済成長や高度近代化をおおよそ肯定的にとらえた。

ところが、1970年代になると、先進国において、経済成長は個人の生活満足度と結びつかなくなった。その背景には、経済成長にまつわる様々な負の現実の拡大がみられる。つまり、高度近代化の負の側面である環境破壊や経済格差などの「持続不可能性問題」がこの頃に顕在化し、経済成長が様々な視点から批判的に論じられたのである。そして、1973年の石油危機が契機となり、先進国において、石油などの化石燃料を大量消費する重厚長大の産業構造が、サービスや情報を基幹業務とする産業構造に転換しはじめた。同時に、先進国では、大量生産・大量消費を基礎とする高度大衆消費社会の市場形態も変容した。先進国の市場では個人の消費嗜好が多様化するとともに、物質的繁栄における消費は次第に飽和状態となった。この時期に、経済的豊かさとは生活満足度における負の関係に言及する分析が現われ始めた。その発端が「イースタリンの逆説」である。

こうしたイースタリンの逆説が適合する国際比較研究の事例として、日本社会がしばしば取り上げられる（Stevenson and Wolfers 2008: 21-23）。日本高度近代社会では、個人の主観的幸福感＝生活満足度が先進国のなかでも相対的に低い（Inglehart 2008; Inglehart and Welzel 2005）。

日本において、経済成長による物質的繁栄＝経済的豊かさが個人の生活満足度と連結しない状況を象徴的に表わす調査結果として、「物の豊かさ」と「心の豊かさ」についての価値観の変容がみられる（内閣府「国民生活に関する世論調査」）。その調査によれば、日本人が生活で重視する価値観が1980年代初めに「物の豊かさ」志向から「心の豊かさ」志向に逆転し始め、それ以降には両者の差異が拡大した。その調査は1972年から開始されたので、日本の高度経済成長期に「物の豊かさ」を重視する価値観がより多かったかどうかは、当該の調査だけでは直接に判断できない。しかし、同様な内容の調査結果から、高度経済成長期の1960年代において、日本人の価値観は「心の豊かさ」よりも「物の豊かさ」をかなり高い割合で重視した、と推測される（渋谷、他2008; 袖川・田邊2007）。そして、1970年代初めになると、「物の豊かさ」（72年40.0%）と「心の豊かさ」（72年37.3%）を重視する割合が拮抗し、1980年代初め以降には「心の豊かさ」（85年49.6%）が「物の豊かさ」（85年32.9%）よりも次第に高い割合で重視されるようになった。現在（2012年）にその重視の割合をみると、「心の豊かさ」が64.0%、「物の豊かさ」が30.1%である。この割合は、1980年代半ば以降、ほぼ一定している。

持続可能な社会の生活満足度における価値観の転換 「心の豊かさ」を重視する価値観の含意は

曖昧だが、この言葉には、個人の生活満足度が経済的豊かさとは異次元の価値観で構成される可能性が、感知される。この点に関連して、イングルハート (Inglehart 2008) は、〈経済成長のレベルによって、個人の主観的幸福感=生活満足度の次元が異なる〉可能性について、より詳細に考察した。それによれば、「貧しい国」では経済成長による「生存欲求」の充足が、個人の生活満足度の増大につながるが、ある一定の経済水準を越えて「豊かな国」になると、個人の生活満足度は「生存欲求」の充足とは結びつかなくなる。そして、「豊かな国」における生活満足度は、「脱物質主義的価値」の達成によって増大する。この「脱物質主義的価値」とは、所属 belonging、尊敬 esteem、審美的 aesthetic、知的 intellectual などの満足感で構成される (Inglehart 2008 : 131)。

イングルハート (Inglehart 2008) の考え方は、多くの社会科学者の見解と一致した (セリグマン 2011 ; フライ & スタッツァー 2001 ; Easterlin 2013 ; Layard 2005 ; Myers 1990)。それは次のような考え方である。すなわち、ある社会における「経済的豊かさのレベルと生活満足度の次元における関係」について、経済水準がある一定の豊かさを超えると、個人の生活満足度にかかわる価値観が変容する。そして、経済成長によって高度近代化の達成度がある程度まで到達した社会では、個人の生活満足度は、もはや経済成長では向上せず、物質的価値観とは異なる価値観とつながる。

生活満足度の力学 このとき、イングルハート (Inglehart 2008) が「経済的豊かさ」と「主観的幸福感=生活満足度」を関係づける見知は、ハーズバーグ (1959) が「給与」と「仕事の満足度」を関係づけた見知と、社会心理的力学において同型である、と考えられる。ハーズバーグ (1959) は、「仕事の満足度」を規定する、異次元の2要因、つまり「動機づけ要因」(たとえば、達成感など) と「衛生要因」(たとえば、給与など) を仮設した。

この2つの要因に立論された社会心理的力学 (ハーズバーグ 1959) の特徴を簡略化すると、一方の「衛生要因」は〈没不満足-不満足〉という軸で作用し、他方の「動機づけ要因」は〈満足-没満足〉という軸で作用する。そして、この2つの軸は、異次元に存在する。そして、個人が「仕事の満足度」をえるには、職場の環境において「動機づけ要因」が充足されねばならない。

このような異次元の要因をめぐり、組織における個人の「仕事の満足度」が充足する状況は、複雑となる。たとえば、組織が提供する「衛生要因」が低度の状況下では、個人が「衛生要因」を重視すると相対的に「動機づけ要因」重要度が下がるので、「衛生要因」にたいする個人の不満足度が高くなると、組織における個人の「仕事の満足度」は低くなりがちである。逆に、組織の「衛生要因」が低度であっても、組織が「動機づけ要因」を高度に提供できる状況にあれば、組織における個人の「仕事の満足度」は高くなる可能性がある。そして、「動機づけ要因」が低度の条件下では、「衛生要因」の条件だけが高度であっても、個人は仕事に動機づけられず、その個人の「仕事の満足感」も充足されない⁽¹⁾。

ここで、ハーズバーグ（1959）が〈仕事の満足度について衛生要因と動機づけ要因を関連づける力学〉は、インゲルハート（Inglehart 2008）が〈主観的幸福度＝生活満足度について経済的豊かさと脱物質主義的価値観を関係づける力学〉と同型である、とみなされる。すなわち、インゲルハート（Inglehart 2008）から誘導される「生活満足度」の社会心理的力学は、ハーズバーグの「二要因理論」に倣えば、次のように記述できる。ある社会において、その社会の「衛生要因」としての「経済的豊かさ」（たとえば、1人当たり GDP）がある一定の水準よりも低いと、個人の「生活満足度」は、「貧しさ」に不満を感じて低下しがちとなる。それにたいして、当該社会の「経済的豊かさ」がある水準よりも高くなると、生活満足度は「経済的豊かさ」のより高い条件だけでは上昇しなくなり、個人が「動機づけ要因」としての「脱物質主義的価値観」を充足するのにしたがって上昇するようになる。

ただし、如上の「経済的豊かさの水準」という条件には、「生活満足度」が測定される社会の様々な要素、とりわけ「文化」の特徴によって差異の生じる可能性がある（Inglehart 2008: 138-139; Inglehart and Klingeman 2003）。すなわち、ある社会において〈個人が共有する意味や価値の総体である文化〉は、個人が経済的豊かさと脱物質主義的価値観のそれぞれの意味をいかに認識し、両方をどのようなバランスで志向するかを規定する。

これまでの議論から次に問われるのは、「経済的豊かさ」と「脱物質主義的価値観」の明確な構成要素と、それらの指標や基準である。けれども、資本主義経済や高度近代社会の揚棄を目的とする「生活空間再生論」は、高度近代社会を前提とした、仕事の満足度における「衛生要因」や「動機づけ要因」の諸要素を直接に援用するわけにはいかない。たとえば、脱-資本主義経済を想定する「生活空間再生論」において、資本主義経済の規模にかんする計測値である〈1人当たり GDP を経済的豊かさの指標とする選択〉は不適切である。また、「脱物質主義的価値観」の概念は、その内包が不特定であるうえに、脱-高度近代化の趨勢は、「脱物質主義」という概念の外延を超えて、新しい価値観を創出する可能性もある。生活空間再生論がめざす「持続可能な社会の生活満足度」には、「経済的豊かさ」と「脱物質主義的価値観」に新しい諸要素も適用されるはずだが、それらの要素を抽出する作業は、「持続可能な社会の統整的理念像」がいまだ不明瞭なので、現時点では困難である。

そこで、「生活満足度の要因」に視点をあてた考察から視点を移して、〈生活満足度の充足を可能にする持続可能な社会の条件〉について探究したい。そのために、ひとまず、欲求構造論にしたがって、「経済的豊かさ」とは、個人の「生存の欲求」が充足される（つまり食・住・衣が確保される）経済状態であり、また「脱物質主義的価値観」とは、個人の「関係の欲求」（良好な社会関係の形成）や「成長の欲求」（自己実現の達成）の充足が志向されうる価値観である、とみなそう。このような条件から、〈生活満足度が高いコミュニティ／地域社会〉とは、そこに在地する個人が、「生存の欲求」を充足できたうえで、「関係の欲求」や「成長の欲求」といった次元の欲求充足までを志向できる「社会的場」となる。

2 江戸時代にみる持続可能な地域社会のイメージ

江戸時代にみる持続可能な社会の成立要件 江戸時代の日本社会を理想的な社会形態としてあげれば、様々な視点から多くの異論が唱えられるにちがいない。その一面的で過度な理想化は、夥しい問題をはらむので慎まねばならないが、数多くの記録によれば、当時の日本社会、少なくとも日本のある地域社会には、「自然・生態系」と「対面的社会関係」の基盤がしっかりと存在していて、それによって個人の「生活満足度」が高く、個人が生き生きと暮らす「持続可能な社会」の様態をイメージできるような地域社会が形成されていた。そうしたイメージを筆者に初めて抱かせたのは、『ペリー提督日本遠征記』（猪口・三方 1999）にみられる記述であった。それは、1853年7月15日、黒船で日本を訪れたペリーが、幕府との会見を前に江戸湾小柴沖〔横浜市金沢区の沖合〕に投錨し、岸に測量ボートを出したさいの、次のような記述である（猪口・三方 1999：67-68）。

士官は川をさかのぼることを命じ、上っていくと至るところで、異国人を見たいという好奇心に駆られた住民の群に出会った。なかにはいろいろな身ぶりで歓迎の意を表し、水やおいしい桃を供してくれる者もいた。このへんには幕府の舟はほとんどいなかったから、士官は彼らがボートに乗るのも歓迎し、そういった親しい交流が、ついには1、2服、パイプや煙草を吸うなかにまで発展した。我らが士官は、そういった歓迎のおかえしに、リボルバーを発射してみせ、日本人はとて驚き喜んだ。こういった交流のなかでいい雰囲気生まれ、日本人も愛想よく楽しんでいたところへ、しかめつらしい役人がやってきて、手でみんなを追い払った。人びとはいたずらを見つけれられた子どものように、さっと散ってしまった。

この箇所を読んだ筆者には、260年ものあいだ鎖国の状態にあった農民が、「異国人」とこのように打ち解けて交流できるものか、という意外性を感じた。この感覚は、現代的な制約を受けた、紋切り型の狭量な筆者自身の視角から生じるせいなのだが、そこに記述された「異国人」と交流する農民の「対人関係能力」には、妙に感心させられた。当時の日本社会において、〈役人が農民を追い払うような権力－支配構造の階級制度〉という歪みがあるとしても、いや、それゆえにかえて、農民の生き生きとした行動に意外な印象がもたれる。そして、漠然とだが、当時の日本人の〈対面的人間関係が良好であった〉ようだ、と印象づけられた。

『ペリー提督日本遠征記』（猪口・三方 1999：68）の記述では、つづけて当地の「自然・生態系」の基盤についても、次のように肯定的な感想が述べられている。

ボートが母艦に帰ったときには、士官もその乗組員も日本人のあたたかさとその景色の美し

さの虜になっていた。たしかに目にはいる限りでは、これ以上美しい景色はなく、船に乗っていてもあたりの海岸を眺めて飽きることがなかった。陸地はどこも開墾されていて、植生が深く濃い。入り江の先にある森に囲まれたたくさんの村は、湾の単調さを破っている。細い川は緑の丘を流れ下り、ゆっくりうねって草地へと入り込む。それらが1つになって、この美しく、豊かで、幸福な、見る者の目を喜ばせる光景となるのだった。[傍点は筆者による]

この記録には、江戸時代のある地域社会にたいして、「異国人」から最大限の賛辞が送られている。記録にある士官や乗組員にとって、ある特定の場所で短時間の経験に過ぎないが、ここには「自然・生態系」と「対面的社会関係」の基盤にもとづいて、専制的な支配体制下でありながらも、〈住民が生き生きと暮らす地域社会〉が浮かびあがる。そして、乗組員たちは、その地域社会における「自然・生態系」や「対面的社会関係」の「虜」となった。

「逝きし世の面影」における社会関係と人間生態系の記録 江戸時代における日本人や日本の自然・生態系に魅了されたのは、黒船の乗船者だけではない。江戸時代や明治時代初期に日本を訪れた多くの外国人が、それらの「虜」となり、記録を残した。渡辺京二（2005）は、それらの記録を丁寧に整理して、当時の日本人と日本社会の実情を活写した。

むろん、渡辺（2005）は、当時の日本人や日本社会における負の諸側面を看過していない。そして、渡辺（2005）が取りあげる外国人の文献も、日本人や日本社会を鼻屣して褒め称えるというよりも、冷静に観察しながら、ときに辛辣な批判をしている。そうした観察の結果として、当の外国人たちは、誰をも魅了するような、当時の日本人と日本社会の特異性を見だし書きしるした。外国人によって描き出されたいずれもが、誰の記憶にも刻印されるような、活気に溢れる「対面的社会関係」のおもむきと美しい「人間生態系」の佇まいとである。

当時の訪日外国人たちが感じた、日本社会における一方の「対面的社会関係」にかんする特異性は、要約すれば、「開放的で親和性が強い社会」（渡辺 2005 : 161）であり、〈社会関係が豊かである〉ことだ。日本人の社会関係には礼節と親切がそなわっていて、その社会関係から個人が高い「生活満足度」をえられる社会が構成されていた。外国人が日本人の礼節と親切に感心し、その「生活満足度」の高さに驚嘆することに、渡辺（2005 : 262）は、次のように断言する。

……日本人大衆の顔に浮かぶ紛れもない満足感と幸福感は見誤りようがなかった。[外国人らの] 誰もが驚きをもって認めたように日本人大衆には礼節と親切がゆきわたっていたが、彼らが幸福であり生活に満足していればこそ礼儀正しく親切であるのだということに気づかねば、[外国人らは] それこそ盲目というものであった。

また、日本人の「生活満足度」は、生活における「自由」と結びついていた。日本社会におけ

る庶民の行動は、支配制度や身分制度、性別や世代などを超えて自由であった。そこに見いだされる自由は、近代の市民的自由ではない（渡辺 2005：271）。「それは村や町の共同体の一員であることによって、あるいは身分ないし職業による社会的共同体に所属することによって得られる自由なのだ。その自由は、幕藩権力がその統治の独特な構造のゆえに、町や村の生活領域にあたうかぎり干渉せず、村衆・町衆の自治の慣習を尊重したところから生じた」（渡辺 2005：271）。すなわち、江戸時代の幕藩体制における日本社会では、庶民の日常生活に権力による支配を受けず、「民衆の共同体に自治の領域が存在した」（渡辺 2005：269）ので、住民個人はコミュニティにおいて自由に行動していた。

こうした江戸時代の共同体は、社会的弱者も困窮しないように、その生活も包容した。「イヴァン・イリイチ『生きる思想 反＝教育／技術／生命』（1999年）のいう社会的な〈共有地〉、すなわち人びとが自立した生を共に生きるための交わりの空間は、貧しいものも含めて、[江戸時代の]地域のすべての人びとに拓かれていたのである」（渡辺 2005：131）。このように、当時の日本人の生活に満足感と幸福感をもたらす「社会関係」と「自由」とは、共同体という生活空間において機能した。

そして、訪日外国人が日本社会に見いだした、もう一方の「自然・生態系」にかんする特異性は、美しい「人間生態系」であった。「欧米人たちに日本を楽園と感じさせた要件のひとつが、その恵まれた自然の美しさだったことはいうまでもない」（渡辺 2005：428）。当時の共同体は、前述の『ペリー提督日本遠征記』（猪口・三方 1999）にあったように、里山や農地などの「人間生態系」を創出して、それらが外国人を魅了したのである。江戸時代の共同体は、「対面的社会関係」の基盤とともに、「自然・生態系」の基盤のうえにも成立していた。

江戸時代には、庶民のコミュニティにおける豊かな「人間生態系」と豊かな「社会関係」とが結びついて、個人の「生活満足度の高いコミュニティ」が成立していた。「衆目が認めた日本人の表情に浮かぶ幸福感は、当時の日本が自然環境との交わり、人々相互の交わりという点で自由と自立を保障する社会だったことに由来する」（渡辺 2005：131）。すなわち、〈住民の生活に高い生活満足度をもたらした江戸時代の共同体〉は、「持続可能な社会」の成立要件として本稿が指定する、「自然・生態系」と「対面的社会関係」の基盤をそなえていた。そして、この2つの基盤において住民自治のガバナンスが成り立ち、それによって、住民個々人の自由に暮らすコミュニティが確立した。

このように、260年以上にわたる鎖国をへて形成され、〈住民自治によって住民が生き生きと暮らす共同体〉が、日本近代化が始動する直前に近代国民国家から来日した欧米人を魅了した。こうした状況は、高度近代化批判において、何やら象徴的である。近代化が盛大となった社会から日本を訪れた外国人は、近代化できなかったがゆえに築かれた、日本の不可思議な非近代文明に感嘆した。近代国家が植民地化で異文明社会を破壊するなかで、破壊の当事者である近代文明人が、江戸時代の鎖国で閉ざされた日本文明において構築された共同体の不可思議な魅力の

「虜」となったのだ。

この点についても、渡辺（2005）の主張は明解である。いわく、「[外国人の] 第一印象の網にかかった事象は、ことごとく、〈蒸気の力や機械の助けによらずに到達することができるかぎりの完成度を見せている〉[オールコック『大君の都』（1962年）] 高度でゆたかな農業と手工業の文明、外国との接触を制限することによって独特な仕上げぶりに達したひとつの前工業化社会の性格と特質を暗示するフラグメントなのである」（渡辺 2005：59）。

欧米人が日本社会に感心したのは、渡辺（2005）が指摘するように、鎖国で世界から閉ざされた島国において、前近代社会でありながらも領域全体に商業資本主義経済が高度に発達して（速水 1973；ブローデル 1979：381-91）、しかも全体に治安や衛生環境が良好であり、豊かな人間生態系が保持され、さらには固有の魅力的な文明が生成する社会であった⁽²⁾。江戸時代の日本文明には、徳川幕府が領域全体を専制的に支配したにもかかわらず、藩屏における地域分権の体制があった。その地域社会には、個人の生活満足度の高い共同体が、農村だけでなく都市にさえ存続していた。当時の近代人である欧米人の目にとまったのは、そのような共同体に生き生きと暮らす日本人と、日本人が日常的にととのえた自然・生態系の基盤であった。

こうしてみると、「江戸時代の地域社会」は、高度近代社会に代わる「持続可能な社会」を考えるさいに、なにかと参考になりそうだ。もちろん、江戸時代の社会をまねて、そこに回帰しようというのではない。高度近代化を経験した今となつては、現代日本社会が江戸時代の社会に戻るなど、あらゆる点で可能なはずがない。それでも、いま現実を高度近代化の基準によってだけ認識・評価している状況を転換して、「持続可能な社会」を構想するための新たな異次元の視点を設定するさいに、江戸時代のコミュニティは、多くの示唆をもたらすにちがいない。

3 生活満足度の高い持続可能なコミュニティの力学

江戸時代の持続可能なコミュニティ 「生活満足度が高い持続可能なコミュニティ」モデルを構成するとき、繰り返すように、「江戸時代の地域社会」が多くの手がかりをもたらす。ただし、江戸時代の社会において個人が「生活満足」をどの程度まで自覚していたかは問題となる。それでも、少なくとも当時に欧米から日本を訪れた外国人は、渡辺（2005）が論証したように、個人が生き生きと暮らす江戸時代の日本社会を体験して、日本社会の〈生活満足度が高い〉と感じた。そして、当時の日本社会には、個人の社会生活を脅かすような社会的騒乱はほとんどなく、個人が平和裡に日常生活を送る「持続可能な社会」が成り立っていた、と想像される。

こうした江戸時代の「持続可能な社会」がどのような力学で成り立っていたか、それを探りたい。そのさい、生活空間再生論が仮設した「持続可能な社会システム・モデル」（安村 2017 第6章 4-2）を準拠枠として用いる。その準拠枠は、現在の山村 z ムラ社会における変革的实践から誘導された「持続可能な生活空間の統制的理念像」である（安村 2017 第6章 4-2）。そこで、結

論を先取りするが、江戸時代のコミュニティがこの準拠枠で説明可能であるならば、江戸時代のコミュニティとムラの事例の生活空間とは力学的に同型であると考えられる（安村 2017 序章）。

「持続可能なコミュニティ・モデル」は、図のとおり、①経済の自給と循環、②社会関係資本の形成、③文化の継承と創造、④人間生態系の構成、という4つ

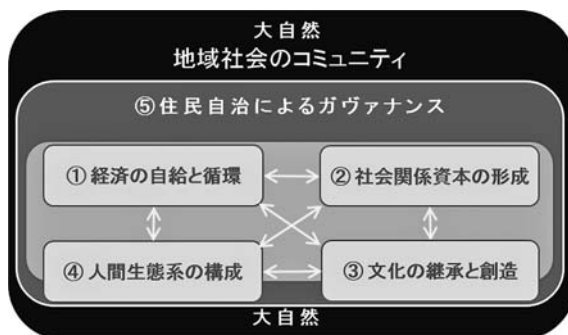


図 持続可能なコミュニティ・モデル

の要因と、それらの諸要因を統制する⑤住民自治によるガバナンスから成り立つ。これらの諸要因間と住民自治によるガバナンスとが相互に関連して地域社会システムが均衡するとき、地域社会は「持続可能性」を有すると想定される。こうした準拠枠から、住民の高い生活満足度を保持していた江戸時代の地域社会の形態を明らかにする。

先にみたとおり、「経済的豊かさ」は生活満足度の充足にとって「衛生要因」である。経済が食・住・衣を確保できる水準をこえると、それ以上の経済発展によって「生活満足度」が高くなるとはかぎらない。持続可能な社会における「経済」は相対的に自給／循環型となって、それによって地域住民の食・住・衣が確保されると仮定される。このとき①経済の自給と循環とは、ある地域において、食・住・衣にかかわる生産の地域自給度が高く、さらに生産－消費、貨幣が主に地域内で循環するような経済状況である⁽³⁾。

江戸時代の「経済」状況を俯瞰すると、産業資本主義経済は出現しなかったが、商業資本主義経済が全土にわたって発展した。日本の資本主義市場経済は、開国した後の明治期に欧米から移植されたのではなく、江戸時代に鎖国のなかで発達した。15世紀から18世紀の間に「資本主義[経済]は、ヨーロッパでは成功し、日本ではその気配を見せ、他のところでは、ほとんどいたるところで……失敗」した（ブローデル 1979:377）。江戸時代の資本主義経済では、幕藩体制下で各地域権力が経済振興に尽力しながら、生活基本物資などの流通は全土に拡大し、消費市場も各地に形成された。身分別人口のおよそ9割を占める農民は、裕福とはいえないまでも、全般的に、貧困に喘ぐ状況ではなかった（佐藤・大石 1995）。

江戸時代の地域社会における経済的困窮は、相互扶助や互酬の②社会関係資本の形成によってかなり補われた。「貧乏人は存在するが、貧困なるものは存在しない」[チェンバレン『日本事物誌』（1969年）]という日本前近代の経済社会状況は、渡辺（2005 第3章）による示唆どおり、江戸時代に築かれた「社会関係」に由来する。当時の共同体における安定した社会構造は、②社会関係資本の形成によって保持されていた。

そうした②社会関係資本の形成にかかわる社会的連帯は、地域社会の至る所でみられた。たとえば農村をみると、在来農業はイエの家業として小規模単位になされるが、田植えや稲刈りなど

の農繁期における農作業は、共同体の対面的社会関係にもとづく共同作業で行なわれた。また、1890（明治23）年に英国人が「鎌倉の海辺で見た」、漁師が網漁の収穫を小児や寡婦や老人などに分け与える様子から、渡辺（2005：130-31）は、「浜辺は彼ら自身の浜辺であり、海のもたらす恵みは寡婦も老人も含めて彼ら共同のものであった」と指摘する。こうして、江戸時代の共同体における①経済の自給と循環と②社会関係資本の形成は、「関係の欲求」を充足しながら、住民個人の「生存の欲求」をも充足した。

江戸時代の共同体において②社会関係資本の形成を規定するのは、共同体内に共有される価値観などで構成された③文化の継承と創造である。そうした文化は、固有の労働観、人間観、審美観、自然観などの価値観で特徴づけられ、労働慣行、生活様式、工芸、芸術、芸能・祭祀などの社会事象に具現された（それらの現象もまた、外国人のまなざしを通して記述され、渡辺（2005）の著作全体で紹介されている）。また、基礎教育も庶民の間はかなり普及して、その効果は例えば識字率が当時の近代国家と比べても高い、といった事実に見られた（ドーア1965）。

このような③文化の継承と創造は、④人間生態系の構成が、①経済の自給と循環や②社会関係資本の形成といかに関連しあうかも特徴づける。江戸時代における③文化の継承と創造によって、④人間生態系の構成は尊重され保持された。その自然観は、当時の④人間生態系の構成を具現した。「人間生態系」とは、人間が自然を活かして加工した生態系である。江戸時代の④人間生態系の構成は、共同体の耕作地や里山などを含む集落全体の風景となり、それを初めてみる外国人を——前述の『ペリー提督日本遠征記』（猪口・三方1999）のように——賛嘆させた（その風景についてもまた、渡辺（2005第11章）に詳しく描き出されている）。

生活満足度を高める住民自治 以上のように、社会システムにおいて4つの構成要因の連関が均衡した状態を保つ、江戸時代のコミュニティ／地域社会では、それらの諸要因を統合する⑤住民自治のガバナンスによって、「持続可能な社会」が形成された（図）。このような持続可能な社会を「統制」する⑤住民自治のガバナンスは、そのコミュニティにおいて個人に〈高い生活満足度をもたらした〉と考えられる。

というのも、現代社会の関連研究によって、ある地域における「住民自治のガバナンス」と、その地域における「高い生活満足度」とをつなぐ事実が、裏づけられるからである。それらの研究結果は、ある社会の「生活満足度＝主観的幸福度」と、その意志決定が成員の合意でなされる「政治的民主度」と間に、正の相関関係があると検証した（Inglehart and Klingeman 2003；フライ&スタツター 2001）。そして、民主政では、一般的に成員の自由と平等が謳われ、実際に民主的な集団においては成員個人が相対的に「自由」に行動できて、そのために集団への「帰属意識」や「満足度」が高くなると想定される（北川、他2011；前田1995）。

すなわち、江戸時代の庶民における「高い生活満足度」は、庶民が幕藩権力から自律したコミュニティ／地域社会で、かなり「自由」に行動していた、という状況に起因する。むろん、徳川幕府による中央集権的支配は強固であった。しかし、同時にまた、幕藩体制は地域分権的であ

り、各地域は特色のある固有の社会文化的状況を形成していた。さらに、堅固な階級構造において、武士と庶民のコミュニティはそれぞれ社会的・物理的に乖離していたので、武士が庶民のコミュニティに介入する事態は少なかった。そのような、江戸時代における支配－従属体制の社会状況について、渡辺（2005：269）は次のように描き出している。

幕藩権力は年貢の徴収や、一揆の禁令や、キリシタンの禁圧といったいわば国政レベルの領域では、集権的な強権を振ったのであるが、その代償といわんばかりに、民衆の日常生活の領域には、やむをえず発するそして実効の乏しい儉約令などを例外として、可能な限り立ち入ることを避けたのである。それは裏返せば民衆の共同団体に自治の領域が存在したということで、その自治は一種の慣習法的権利として、幕藩権力といえどもみだりに侵害することは許されぬ性質を保有していた。[傍点は筆者]

こうした住民の自治組織による共同体＝生活空間の運営は、年貢村請制にも見て取れる。その様態について、佐藤・大石（1995：94）は、次のように指摘している。

年貢村請制は農民側からすれば、支配されることをムラという社会組織を通して自ら請け負って、幕藩領主に年貢を上納することになる。幕藩領主にとっては、このうえもなく効率的で、しかも安上がりな徴税方式である。こうした両者の経済的・社会的関係は、年貢にとどまらず、ムラの生産活動と日常生活の全般にわたっており、江戸時代のムラは村請の論理の下で、自分たちのことは自分たちで処置するという自治的組織の性格を帯びていたのである。[傍点は筆者]

こうして、支配的権力から「自律したコミュニティ」の住民自治によるガバナンスと、そこから生じる「生活の自由」とが、江戸時代の庶民における「高い生活満足度」を生みだしたと考えられる。もちろん、そこにみられる「自由」は、「近代市民社会の自由」とは異なる意味を有して、またジェンダー不平等などもあったが、その不平等の含意もまた異なっていたにちがいない。しかしそれでも、ときに日本を訪れた外国人の眼に映ったのは、〈庶民が男も女も自由に生き生きと暮らす光景〉であった。

おわりに

これまでの議論において江戸時代の社会が過度に美化されたきらいはあるが、おそらく当時の日本人はコミュニティにおいて「高い生活満足度」をもって暮らしていた。そして、その「生活満足度」を生みだしたのは、「住民自治による持続可能なコミュニティ」であった。そして、そ

のコミュニティの高い生活満足度が生みだされる根底には、生活空間再生論が「持続可能な社会」の成立要件として主張する「自然・生態系」と「対面的社会関係」の基盤が存在した。この2つの要件は、社会構成の力学における最重要の前提事項とみなされる。

こうしてみると、おそらくは、高度近代化に対抗して、「自然・生態系」と「対面的社会関係」の基盤にもとづいた住民自治で運営される小規模な共同体の形成が、今後、持続可能な社会の実現にいたる第一歩となる。こうした構想は、〈閉鎖的なコミュニオンへの回帰だ〉と、反射的に抗言されそうだが、そのような安易な発想にもとづくものではない。〈自律しながら開放的である小規模分散型社会〉は、住民自治の民主的ガヴァナンスが築かれてゆけば、実現するであろう。江戸時代のコミュニティの事例は、その可能性を暗示する。

それにしても、現時点（2016年）で高度近代化に対抗する徴候が多少みられても、脱-高度近代化が本格化しそうな趣向は皆無に近い。なによりも、存立した高度近代社会の堅固さは、そこに所属する個人の不安感や不満感が増幅しても、また重大な危機に脅かされても、いまだ揺るぎない。しかし、高度近代社会の現実は、間違いなく「持続不可能」であり、今後、持続可能な世界の構想が探究されねばなるまい。そのときに、江戸時代における社会とコミュニティの様態は、多くの示唆をもたらすにちがいない。

註

- (1) ハーズバーグ（1959）は、「仕事の満足度」という従属変数にたいして、「衛生要因」と「動機づけ要因」という2つの独立変数を指定した。そして、「動機づけ要因」となる諸要素は、達成 achievement、承認 recognition、仕事の内容 work itself、責任 responsibility、昇進 advancement、成長 growth などであり、また「衛生要因」となるのは、企業の政策 company policies、監督 supervision、監督者や同僚との関係 relationship with supervisor and peers、労働条件 work conditions、給与 salary、職位 status、職の安定 job security などの諸要素である。
- (2) 江戸時代の様々な意味で安定した社会状況を反映する前近代文明の特徴として、「観光の庶民化」があげられる。西欧では近代化に伴ってようやく生じた「観光の庶民化」が、日本では前近代の江戸時代に起きていた。江戸時代のとくに中頃以降には、幕府が禁止する「観光」が、庶民の間で巡礼を建前として、事実上、普及した（神崎 2004；今野 1996）。とりわけ伊勢参宮は盛況であった。農民も、伊勢講などで旅費を集め輪番で伊勢参りと、さらには有名な観光地や大都市などを回遊して観光を楽しんだ（橋本 1995）。このように代参講で伊勢参りをする農民は、戸主の男性にかざられたが、江戸時代には商家などの女性も観光を享受した（柴 1997）。観光が江戸時代に普及したのは、貨幣経済の発展、治安の向上、道路・宿場の整備といった、観光が発生する初期条件が江戸時代の社会に広域で整っていたからだ。そして、高度近代化で出現した大衆観光が、江戸時代の国内観光に発生していた、ともみなせる。その背景には、江戸時代の日本社会における、〈持続可能な社会の成立に手がかりをもたらす様々な特徴〉がみいだされよう。
- (3) 資本主義経済が新たな経済機構に代わる仮定について、柄谷（2010：430）は次のように警告する。

資本と国家にとって、これ〔資本主義経済が新たな経済機構に代わること〕は、致命的な事態である。このとき、国家は、何としてでも資本的蓄積の存続をはかるだろう。そのとき、商品交換様式 C〔資本主義経済〕がドミナントである世界は、国家による暴力的な占有・強奪にもとづく世界に退行する。したがって、全般的危機において最も起こりやすいのは、戦争である。ゆえ

に、われわれは資本主義経済について考えるとき、国家をつねに念頭におかねばならない。

本章の第1節でみたように、「資本主義経済体制」の矛盾と限界は、「主権国家体制」の矛盾と限界と不可分に結びつき、それらが終焉を迎えつつある現在（2016年）、第三次世界大戦の危機が高まっているのかもしれない。

文献

- 猪口孝 [監修]・三方洋子 [訳] 1999 『猪口孝が読み解く ペリー提督日本遠征記』 NTT 出版。
- 柄谷行人 2010 『世界史の構造』 岩波書店。
- 神崎宣武 2004 『江戸の旅文化』 岩波新書。
- 北川夏樹・鈴木春菜・羽島剛史・藤井聡 2011 「共同体からの疎外意識が主観的幸福感に及ぼす影響に関する研究」『土木学会論文集 D 3 (土木計画学)』 67(5) : I_327-I_332。
- 今野信雄 1996 『江戸の旅』 岩波新書。
- 佐藤常雄・大石慎三郎 1995 『貧農史観を見直す』 講談社現代新書。
- 柴桂子 1997 『近世おんな旅日記』 吉川弘文館。
- 渋谷往男・野口和彦・井上隆一郎・木根原良樹・高橋寿夫・永里護 2008 「〈豊かさ論〉の変遷 豊かさ追求から幸せ追求への過渡期」三菱総合研究所『所報』 47 : 30-44。
- セリグマン、M. E. P. 2011 『ポジティブ心理学の挑戦 “幸福” から“持続的幸福” へ』 (宇野カオリ監訳 2014) デイスカヴァー。
- 袖川芳之・田邊健 2007 「幸福度に関する研究 経済的ゆたかさは幸福と関係があるのか」内閣府経済社会総合研究所 *ESRI Discussion Paper Series* 182。
- 玉野井芳郎 1990 『玉野井芳郎著作集 ③地域主義からの出発』 (鶴見和子・新崎盛暉編) 学陽書房。
- ドーア、R. P. 1965 『江戸時代の教育』 (1970 松居弘道訳) 岩波書店。
- ハーズバーグ、F. 1959 『仕事と人間性 動機づけ—衛生理論の新展開』 (1968 北野利信訳) 東洋経済新報社。
- 橋本俊哉 1995 「江戸後期の「お伊勢参り」にみる行動特性 『参宮日記』の分析をもとに」『応用社会学研究』 (立教大学社会学部) 37 : 61-75。
- 速水融 1973 『日本における経済社会の展開』 慶應通信。
- フライ、B. S. & A. スタッツァー 2001 『幸福の政治経済学 人々の幸せを促進するものは何か』 (佐和隆光監訳 2005) ダイアモンド社。
- ブローデル、F. 1979 『物質文明・経済・資本主義 15-18世紀 II-2 交換のはたらき』 (山本淳一訳 1988) みすず書房。
- 前田忠彦 1995 「日本人の満足感とその規定要因 共分散構造分析の「日本人の国民性調査」への適用」『統計数理』 43(1) : 141-160。
- 安村克己 2006 『観光まちづくりの力学 観光と地域の社会学的研究』 学文社。
- 2017 『持続可能な世界へ 生活空間再生論序説』 学文社。
- 渡辺京二 2005 『逝きし世の面影』 平凡社。
- Easterlin, R. A. 1974 “Does Economic Growth Improve the Human Lot?” in David, P. A. and W, R. Melvin eds., *Nations and Households in Economic Growth: Essays in Honor of Moses Abramovitz*, pp.89-125, Academic Press.
- 2013. “Happiness and Economic Growth: The Evidence,” *IZA Discussion Paper* No.7178.
- Galbraith, J. K. 1958 *The Affluent Society*, Mariner Books.
- Inglehart, R. 2008 “Changing Values among Western Publics from 1970 to 2006,” *West European Public* 31 (1-2) : 130-146.
- Inglehart, R. and H-D. Klingeman 2003 “Genes, Culture, Democracy and Happiness,” in Diener, E. and E. M. Suh eds. 2003 *Culture and Subjective Well-being*, MIT Press.

- Inglehart, R. and C. Welzel 2005 *Modernization, Cultural Change, and Democracy: The Human Development Sequence*, Cambridge University Press.
- Layard, R. 2005 *Happiness: Lessons from a New Science*, Penguin Press.
- Myers, D. G. 1990 *The Pursuit of Happiness*, William Morrow.
- Stevenson, B. and J. Wolfers 2008 “Subjective Well-being: Reassessing the Easterlin Paradox,” *NBER Working Paper* No.14282, National Bureau of Economic Research.

2017年11月30日受理